

平成27年度

むかわ町各会計（一般会計・特別会計）
歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する
審 査 意 見 書

む か わ 町 監 査 委 員

平成 27 年度むかわ町各会計歳入歳出決算審査意見

平成 27 年度むかわ町基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 27 年度むかわ町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 27 年度むかわ町国民健康保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (3) 平成 27 年度むかわ町国民健康保険事業特別会計(直診勘定)歳入歳出決算
- (4) 平成 27 年度むかわ町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 27 年度むかわ町介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 平成 27 年度むかわ町基金運用状況

2 審査の期間

平成 28 年 7 月 26 日から 7 月 29 日までの 4 日間

3 審査の方法

平成 28 年 7 月 15 日に審査に付された、平成 27 年度むかわ町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され計数は正確であるか、予算の執行が適正に行われたか、また財政の運営が正しく行われたかに主眼を置き、関係諸帳票及び証拠書類との照合点検をするとともに、あらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づき、関係職員の説明を聴取する方法により、慎重に審査を実施した。

次に、基金の運用状況に関する審査については、関係諸帳簿、証拠書類により内容調査による審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳票その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金においても、その計数は正確であり、その運用は適正であると認められた。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政の構造について、一般会計を分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

一般財源と特定財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、一般財源の内訳を前年と比較すると地方交付税が減少し、合計で28,547千円(0.6%)減少している。

<表1-4> (財源構成割合比較) (単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	6,210,286	64.0	6,171,265	68.6
特定財源	3,496,184	36.0	2,828,006	31.4
計	9,706,470	100.0	8,999,271	100.0

<表1-5> (一般財源の対前年度比較) (単位:千円・%)

項目	平成27年度		平成26年度		前年度比(H27/H26)	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	差引増減③	増減率③/②
町 税	906,150	14.6	922,881	15.0	△16,731	△1.8
地 方 譲 与 税	131,721	2.1	125,966	2.0	5,755	4.6
利 子 割 交 付 金	1,405	0.0	1,849	0.0	△444	△24.0
配 当 割 交 付 金	2,813	0.0	3,825	0.1	△1,012	△26.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割	2,342	0.0	2,036	0.0	306	15.0
地 方 消 費 税 交 付 金	189,378	3.0	113,984	1.8	75,394	66.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,581	0.0	2,598	0.0	△17	△0.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,131	0.3	15,734	0.3	4,397	27.9
地 方 特 例 交 付 金	1,691	0.0	1,771	0.0	△80	△4.5
地 方 交 付 税	4,952,074	79.7	4,980,621	80.7	△28,547	△0.6
合 計 A	6,210,286	100.0	6,171,265	100.0	39,021	0.6
歳 入 合 計 B	9,706,470		8,999,271			
一般財源率 A/B	64.0		68.6			

〈表1-6〉 (決算状況の会計別推移比較) (単位：千円／％)

区 分	予算額 A	歳 入				
		調定額 B	決算額 C	執行率C/A	収入率 C/B	
H27年度	一般会計	9,766,903	10,007,630	9,706,470	99.4	97.0
	特別会計	3,186,877	3,339,608	3,213,844	100.8	96.2
	合 計	12,953,780	13,347,238	12,920,314	99.7	96.8
H26年度	一般会計	9,029,723	9,297,175	8,999,271	99.7	96.8
	特別会計	2,916,004	3,037,420	2,907,503	99.7	95.7
	合 計	11,945,727	12,334,595	11,906,774	99.7	96.5
H25年度	一般会計	9,791,027	9,662,665	9,347,900	95.5	96.7
	特別会計	3,035,542	3,145,337	3,010,261	99.2	95.7
	合 計	12,826,569	12,808,002	12,358,161	96.3	96.5

区 分	歳 入		歳 出				
	不納欠損額	収入未済額	決算額 D	翌年度繰越金	不用額	執行率D/A	
H27年度	一般会計	3,441	297,769	9,451,846	87,046	187,336	96.8
	特別会計	9,995	116,100	3,087,110	81,735	99,767	96.9
	合 計	13,436	413,869	12,538,956	168,781	287,103	96.8
H26年度	一般会計	5,115	292,847	8,751,519	97,124	163,857	96.9
	特別会計	3,703	126,699	2,872,742	34,761	43,261	98.5
	合 計	8,818	419,546	11,624,261	131,885	207,118	97.3
H25年度	一般会計	19,102	295,726	9,121,423	87,946	177,529	93.2
	特別会計	8,174	130,894	2,959,527	40,734	76,015	97.5
	合 計	27,276	426,620	12,080,950	128,680	253,544	94.2

※ 翌年度繰越金＝形式収支額－翌年度繰越明許財源－自治法第233の2の基金積立金

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費は、202,599千円減少している。扶助費は24,494千円、人件費が22,337千円、公債費が155,768千円減少している。

また、経常経費総体で見ると、197,650千円が増加している。これは、その他の経費として新たに基金を創設したことによる増加が大きな要因となっている。

〈表1-7〉 (義務的・経常的経費等の対前年度比較) (単位：千円・%)

年度 項目	平成27年度		平成26年度		前年度比	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差引増減 A-B=C	増減率 C/B
人件費	1,357,509	14.4%	1,379,846	15.8%	△ 22,337	△ 1.6
うち職員給	904,319	9.6%	889,400	10.2%	14,919	1.7
扶助費	471,003	5.0%	495,497	5.7%	△ 24,494	△ 4.9
公債費	1,399,802	14.8%	1,555,570	17.8%	△ 155,768	△ 10.0
元利償還金	1,399,748	14.8%	1,555,570	17.8%	△ 155,822	△ 10.0
一時借入金利息	54	0.0%	0	0.0%	54	—
義務的経費計 ①	3,228,314	34.2%	3,430,913	39.2%	△ 202,599	△ 5.9
物件費 ②	903,986	9.6%	920,546	10.5%	△ 16,560	△ 1.8
維持補修費 ③	164,935	1.7%	153,739	1.8%	11,196	7.3
補助費等 ④	1,899,189	20.1%	1,717,576	19.6%	181,613	10.6
うち一部事務組合負担金	692,548	7.3%	682,772	7.8%	9,776	1.4
繰出金	643,460	6.8%	573,609	6.6%	69,851	12.2
積立金	474,622	5.0%	350,273	4.0%	124,349	35.5
投資・出資金・貸付金	285,613	3.0%	255,813	2.9%	29,800	11.6
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他の経費 ⑤	1,403,695	14.9%	1,179,695	13.5%	224,000	19.0
経常経費計 ①+②+③+④+⑤	7,600,119	80.4%	7,402,469	84.6%	197,650	2.7
投資的経費	1,851,727	19.6%	1,349,050	15.4%	502,677	37.3
普通建設事業費	1,851,727	19.6%	1,336,392	15.3%	515,335	38.6
災害復旧事業費	0	0.0%	11,200	0.1%	△ 11,200	—
失業対策事業費	0	0.0%	1,458	0.0%	△ 1,458	—
合 計	9,451,846	100.0%	8,751,519	100.0%	700,327	8.0

ウ 財政分析

主要財政指標の年度別推移をみると、次表のとおりである。

〈表1-8〉

指標判断	区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力強弱	財 政 力 指 数	0.195	0.194	0.196	0.195
財政構造	経 常 収 支 比 率	80.6%	84.5%	84.9%	83.0%
借金の程度	公 債 費 負 担 比 率	20.3%	21.7%	22.2%	23.2%
財政収支	実 質 収 支 比 率	3.0%	3.5%	2.9%	2.6%

財政力指数：(基準財政収入額÷※基準財政需要額の当該年度を含む3年度間の平均値)

財政力指数は1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされているものであるが、平成20年度より減少傾向が続き、当年度は0.195で前年度とほぼ横ばいとなっており、依然として財政力が乏しいといえる。

経常収支比率：(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、率が低いほど弾力性があるとされて

いる。当年度は 80.6% となり、昨年度より 3.9 ポイント下降した。

公債費負担比率：（公債費償還一般財源÷一般財源総額×100）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、その比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。一般的には財政運営上 15% が警戒ライン、20% が危険ラインとされていたが、交付税算入される公債費が増加した現在では補助的役割となっている。

当年度は、20.3% で前年度に比べ 1.4 ポイント下降している。

実質収支比率：（実質収支÷標準財政規模×100）

実質収支の水準を判断するための比率で、団体の財政規模やその年度の経済や景気等によるが 3%～5% 程度の黒字が望ましいと考えられている。

当年度は、3.0% で前年度に比べ 0.5 ポイント下降している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計・特別会計合計での当年度末残高は、108億6137万9千円となり、当該年度発行額より償還額が上回り、前年度末に比べて2億6790万7千円減少している。

<表1-9> 地方債借入別現在高

(単位：千円)

会計	借入先	平成26年度末 残高	平成27年度中		平成27年度末 残高
			発行額	元金償還額	
一般会計	政府資金	6,368,888	806,759	651,747	6,523,900
	財政融資	5,544,703	806,759	396,547	5,954,915
	旧郵政公社	824,185		255,200	568,985
	地方公共団体金融機構	1,608,716		194,085	1,414,631
	その他の金融機関	2,498,632	266,700	368,814	2,396,518
	共済組合等	247,442		39,885	207,557
	その他	22,182		8,687	13,495
計		10,745,860	1,073,459	1,263,218	10,556,101
会計	借入先	平成26年度末 残高	平成27年度中		平成27年度末 残高
			発行額	元金償還額	
国保 (直診)	政府資金	383,426	0	78,148	305,278
	財政融資	377,498		76,488	301,010
	旧郵政公社	5,928		1,660	4,268
	地方公共団体金融機構	0			0
	その他の金融機関	0			0
計		383,426	0	78,148	305,278
合計		11,129,286	1,073,459	1,341,366	10,861,379

地方債発行の主な内訳

- ・臨時財政対策債
- ・消防救急デジタル無線整備事業債
- ・町道田浦二宮6線道路整備事業債
- ・鵜川中央小学校校舎改築等事業債
- ・町営住宅建設事業債
- 他全10件

(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況を一般会計についてみると、次表のとおりである。

<表1-10>

(単位：千円)

区分	平成24年度 以降 支出予定額	平成25年度 以降 支出予定額	平成26年度 以降 支出予定額	平成27年度 以降 支出予定額
物件の購入に係るもの	267,885	179,173	123,538	73,230
その他	71,765	63,795	48,613	43,129
合計	339,650	242,968	172,151	116,359

歳入決算額の項目別前年度対比は、次表のとおりである。

〈表 2-2〉 歳入決算額の前年度対比

(単位：千円・%)

項目	年度	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引増減	前年比
町 税		906,150	9.3%	922,881	10.3%	△ 16,731	98.2%
地 方 譲 与 税		131,721	1.4%	125,966	1.4%	5,755	104.6%
利 子 割 交 付 金		1,405	0.0%	1,849	0.0%	△ 444	76.0%
配 当 割 交 付 金		2,813	0.0%	3,825	0.0%	△ 1,012	73.5%
株 式 等 譲 渡 所 得 割		2,342	0.0%	2,036	0.0%	306	115.0%
地 方 消 費 税 交 付 金		189,378	2.0%	113,984	1.3%	75,394	166.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,581	0.0%	2,598	0.0%	△ 17	99.3%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		20,131	0.2%	15,734	0.2%	4,397	127.9%
地 方 特 例 交 付 金		1,691	0.0%	1,771	0.0%	△ 80	95.5%
地 方 交 付 税		4,952,074	51.0%	4,980,621	55.3%	△ 28,547	99.4%
うち普通交付税		4,443,370	45.8%	4,450,093	49.4%	△ 6,723	99.8%
うち特別交付税		508,704	5.2%	530,528	5.9%	△ 21,824	95.9%
一 般 財 源 の 計		6,210,286	64.0%	6,171,265	68.6%	39,021	100.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,407	0.0%	1,312	0.0%	95	107.2%
分 担 金 ・ 負 担 金		20,478	0.2%	27,052	0.3%	△ 6,574	75.7%
使 用 料 ・ 手 数 料		186,982	1.9%	199,834	2.2%	△ 12,852	93.6%
国 庫 支 出 金		1,000,550	10.3%	472,871	5.3%	527,679	211.6%
都 道 府 県 支 出 金		605,566	6.2%	873,236	9.7%	△ 267,670	69.3%
財 産 収 入		86,058	0.9%	93,728	1.0%	△ 7,670	91.8%
寄 附 金		83,570	0.9%	123,210	1.4%	△ 39,640	67.8%
繰 入 金		151,907	1.6%	64,091	0.7%	87,816	237.0%
繰 越 金		137,752	1.4%	136,478	1.5%	1,274	100.9%
諸 収 入		148,455	1.5%	144,590	1.6%	3,865	102.7%
地 方 債		1,073,459	11.1%	691,603	7.7%	381,856	155.2%
合 計		9,706,470	100.0%	8,999,270	100.0%	707,200	107.9%

ア 町 税

町税の決算状況をみると、次の〈表 2-3〉のとおり、収入済額は予算現額を 6,253 千円上回っている。

町民税収入済額の前年度比は 3,247 千円減少し、固定資産税は 10,562 千円、たばこ税が 2,949 千円減少している。収入済額の構成は多い順から固定資産税（構成比 46.8%）、町民税（同 42.0%）、町たばこ税（同 9.1%）、軽自動車税（同 2.1%）、入湯税（同 0.04%）となっており、収入済額合計では、前年度に比べ 16,731 千円減少している。

＜表2-3＞ 科目別収入済額

(単位：千円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	執行率	収納率
町民税	374,411	411,309	380,181	1,628 8	29,508	101.5	92.4
固定資産税	423,185	600,588	423,977	1,026 33	175,618	100.2	70.6
軽自動車税	19,020	20,570	19,238	182 8	1,158	101.1	93.5
町たばこ税	82,843	82,349	82,349	0	0	99.4	100.0
入湯税	438	405	405	0	0	92.5	100.0
計	899,897	1,115,221	906,150	2,836 49	206,284	100.7	81.3
前年度	894,516	1,125,581	922,881	3,355 24	199,369	103.2	82.0
比較増減	5,381	△ 10,360	△ 16,731	△ 519 25	6,915	△ 2.5	△ 0.7

※収入済額は、過誤納付金還付未済額が含まれている

不納欠損額は、次の表のとおりである。

表2-4 不能欠損額

(単位：円)

区 分	地方税法第15条の7(滞納処分停止)に係るもの										地方税法第18条 (消滅時効の完成) によるもの		合 計		
	第1項第1号該当 (財産なし)		第1項第2号該当 (生活困窮)		第1項第3号該当 (居所不明)		地方税法第18条 (消滅時効)を優先		第5項(即時消滅) によるもの						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
町民税(個人)	27	118	1,412,864	0	0	1	41,487	21	115,764	2	58,033	0	0	142	1,628,148
	26	0	0	0	0	0	0	49	373,536	31	421,842	85	834,564	165	1,629,942
	増減	118	1,412,864	0	0	1	41,487	△ 28	△ 257,772	△ 29	△ 363,809	△ 85	△ 834,564	△ 23	△ 1,794
町民税(法人)	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	250,000	5	250,000
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5	△ 250,000	△ 5	△ 250,000
固定資産税	27	19	64,200	19	108,200	8	12,400	33	397,700	76	443,800	0	0	155	1,026,300
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	76	575,600	78	802,800	154	1,378,400
	増減	19	64,200	19	108,200	8	12,400	33	397,700	0	△ 131,800	△ 78	△ 802,800	1	△ 352,100
軽自動車税	27	32	128,800	0	0	12	29,700	0	0	5	23,500	0	0	49	182,000
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	13	46,200	9	51,100	22	97,300
	増減	32	128,800	0	0	12	29,700	0	0	△ 8	△ 22,700	△ 9	△ 51,100	27	84,700
普通税計	27	169	1,605,864	19	108,200	21	83,587	54	513,464	83	525,333	0	0	346	2,836,448
	26	0	0	0	0	0	0	49	373,536	120	1,043,642	177	1,938,464	346	3,355,642
	増減	169	1,605,864	19	108,200	21	83,587	5	139,928	△ 37	△ 518,309	△ 177	△ 1,938,464	0	△ 519,194

※件数は期別ごとに積算

不納欠損額は、2,836千円で、前年度に比べ519千円減少している。

イ 負担金

負担金の決算状況をみると、次の表のとおり調定額は前年より減となっており、収納率は前年より減となっている。収入未済額は前年対比で488千円の減となっている。

〈表2-5〉 負担金 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	執行率	収納率
民生費負担金	16,336	18,073	15,914	0	2,159	97.4	88.1
老人福祉費負担金	536	293	293	0	0	54.7	100.0
児童福祉費負担金	15,800	17,780	15,621	0	2,159	98.9	87.9
(保育料)	15,476	17,381	15,223	0	2,159	98.4	87.6
農林水産業費負担金	1,125	1,326	400	0	926	35.6	30.2
農業費負担金	1,125	1,326	400	0	926	35.6	30.2
教育費負担金	1,831	1,848	1,796	0	52	98.1	97.2
社会教育費負担金	1,831	1,848	1,796	0	52	98.1	97.2
総務費負担金	470	380	380	0	0	80.9	100.0
選挙費負担金	470	380	380	0	0	80.9	100.0
計	19,762	21,627	18,490	0	3,137	93.6	85.5
前 年 度	24,460	28,471	24,844	2	3,625	101.6	87.3
比 較 増 減	△ 4,698	△ 6,844	△ 6,354	△ 2	△ 488	△ 8.0	△ 1.8

ウ 使用料

使用料の決算状況をみると、次の表のとおり収納率が87.1%と昨年度に比べて0.6ポイント上回り、農業使用料（主に情報通信施設使用料）及び公営住宅使用料分など全体的に改善がみられる。

収入未済額は、24,758千円で前年度比1,196千円の減少となっている。

〈表2-6〉 使用料 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損等	収入未済額	執行率	収納率
総務使用料	1,400	1,428	1,428	0	0	102.0	100.0
総務使用料	1,400	1,428	1,428	0	0	102.0	100.0
民生使用料	2,225	2,748	2,617	131	0	117.6	95.2
社会福祉使用料	2,225	2,748	2,617	131	0	117.6	95.2
衛生使用料	1,593	1,927	1,927	0	0	121.0	100.0
環境衛生使用料	1,592	1,926	1,926	0	0	121.0	100.0
保健衛生使用料	1	1	1	0	0	100.0	100.0
農林水産業使用料	36,122	36,253	36,017	11	225	99.7	99.3
農業使用料	36,092	36,154	35,918	11	225	99.5	99.3
水産業使用料	30	99	99	0	0	330.0	100.0
商工使用料	7,925	8,193	8,193	0	0	103.4	100.0
商工使用料	847	899	899	0	0	106.1	100.0
観光施設使用料	1	29	29	0	0	2,900.0	100.0
地球体験館使用料	7,077	7,265	7,265	0	0	102.7	100.0
土木使用料	103,222	126,612	106,167	462	19,983	102.9	83.9
土木使用料	2,562	2,565	2,565	0	0	100.1	100.0
公園使用料	3	0	0	0	0	0.0	-
住宅使用料	100,657	124,047	103,602	462	19,983	102.9	83.5
教育使用料	14,704	19,165	14,615	0	4,550	99.4	76.3
社会教育使用料	11,757	16,500	11,950	0	4,550	101.6	72.4
体育施設使用料	2,947	2,665	2,665	0	0	90.4	100.0
計	167,191	196,326	170,964	604	24,758	102.3	87.1
前 年 度	172,840	204,164	176,699	1,511	25,954	102.2	86.5
比 較 増 減	△ 5,649	△ 7,838	△ 5,735	△ 907	△ 1,196	0.1	0.6

使用料の科目別収入済額を前年度比でみると、次のとおりである。

〈表2-7〉 使用料

(単位:千円)

科 目	H27 収入済額 ①	H26 収入済額 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③÷②	科 目	H27 収入済額 ①	H26 収入済額 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③÷②
総務使用料	1,428	2,092	△ 664	△31.7%	土木使用料	106,166	110,749	△ 4,583	△4.1%
民生使用料	2,617	2,713	△ 96	△3.5%	土木使用	2,565	5,914	△ 3,349	△56.6%
衛生使用料	1,927	1,525	402	26.4%	公園使用	0	0	0	—
農林水産業使用料	36,017	35,309	708	2.0%	住宅使用	103,601	104,835	△ 1,234	△1.2%
農業使用	35,918	35,206	712	2.0%	教育使用料	14,615	15,693	△ 1,078	△6.9%
水産業使	99	103	△ 4	△3.9%	社会教育	11,950	12,903	△ 953	△7.4%
商工使用料	8,193	8,618	△ 425	△4.9%	体育施設	2,665	2,790	△ 125	△4.5%
商工使用	899	898	1	0.1%	計	170,963	176,699	△ 5,736	△3.2%
観光施設	29	1	28	2800.0%					
地球体験	7,265	7,719	△ 454	△5.9%					

エ 諸収入（貸付金元利収入）

諸収入（貸付金元利収入）の決算状況をみると、特にアイヌ住宅新築資金等貸付金収入について、収納率が17.1%と低率ではあるが、収入未済額が299千円減少するなど改善してきている。

〈表2-8〉 諸収入（貸付金元利収入）

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損 額等	取 入 未 済 額	執行率	収納率
アイヌ住宅新築資金等	16,024	76,539	13,077	0	63,462	81.6	17.1
穂別農業振興資金貸付元金収入	5,122	5,122	5,122	0	0	100.0	100.0
漁業振興対策特別資金	35,000	35,000	35,000	0	0	100.0	100.0
中小企業振興融資	40,000	40,000	40,000	0	0	100.0	100.0
勤労者生活資金	4,000	4,000	4,000	0	0	100.0	100.0
上水道事業会計	2,587	2,573	2,573	0	0	99.5	100.0
下水道事業会計	6,624	6,587	6,587	0	0	99.4	100.0
看護師養成修学資金	1,100	1,100	1,100	0	0	100.0	100.0
計	110,457	170,921	107,459	0	63,462	97.3	62.9
前年度	103,236	166,952	103,191	0	63,761	100.0	61.8
比較増減	7,221	3,969	4,268	0	△ 299	△ 2.7	1.1

アイヌ住宅新築等資金の収入状況等の前年度比は次の表のとおりである。

〈表2-9〉 アイヌ住宅新築資金

(単位:千円)

区 分	H27 収入済額 ①	H26 収入済額 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③÷②
アイヌ住宅新築資金等	13,077	18,491	△ 5,414	△29.28%
現年度分	9,812	13,433	△ 3,621	△26.96%
滞納繰越分	3,265	5,058	△ 1,793	△35.45%
区 分	H27 調定額 ①	H26 調定額 ②	増減額 ③=①-②	増減率 ③÷②
アイヌ住宅新築資金等	76,539	82,252	△ 5,713	△6.95%
現年度分	12,778	16,470	△ 3,692	△22.42%
滞納繰越分	63,761	65,782	△ 2,021	△3.07%

(2) 歳出

一般会計の当年度歳出決算状況は、下表のとおりである。

〈表 2-10〉 【歳出】

(単位;円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決算 構成比
1 議 会 費	77,427,000	76,560,068	0	866,932	98.9%	0.8%
2 総 務 費	1,077,306,000	978,200,104	52,382,000	46,723,896	90.8% (95.7%)	10.3%
3 民 生 費	1,419,201,000	1,362,541,969	0	56,659,031	96.0%	14.4%
4 衛 生 費	260,844,000	256,957,335	0	3,886,665	98.5%	2.7%
5 農林水産業費	1,019,249,000	1,015,269,602	0	3,979,398	99.6%	10.7%
6 商 工 費	197,493,000	151,319,212	34,375,000	11,798,788	76.6% (94.0%)	1.6%
7 土 木 費	555,098,000	507,103,944	40,964,000	7,030,056	91.4% (98.7%)	5.4%
8 消 防 費	542,267,000	541,564,206	0	702,794	99.9%	5.7%
9 教 育 費	1,442,702,000	1,410,178,055	0	32,523,945	97.7%	14.9%
10 公 債 費	1,400,759,000	1,399,801,759	0	957,241	99.9%	14.8%
11 諸 支 出 金	632,044,000	619,470,493	0	12,573,507	98.0%	6.6%
12 給 与 費	1,135,259,000	1,132,879,434	0	2,379,566	99.8%	12.0%
13 災害復旧費	0	0	0	0	—	0.0%
14 予 備 費	7,254,000	0	0	7,254,000	0.0%	0.0%
合 計	9,766,903,000	9,451,846,181	127,721,000	187,335,819	96.8% (98.1%)	100.0%
前年度	9,029,723,000	8,751,519,243	114,347,000	163,856,757	96.9% (98.2%)	
前年度対比	737,180,000	700,326,938	13,374,000	23,479,062	△0.1% (△0.1%)	

支出済額は 9,451,846 千円で、予算現額 9,766,903 千円に対し、執行率 96.8% であり、これを前年度比で見ると、支出済額は 700,327 千円、不用額は 23,479 千円増加している。

翌年度繰越額は 127,721 千円で、対象事業別の翌年度繰越額は、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業の総務費で 52,382 千円、観光振興対策事業の商工費で 34,375 千円、土木費の町営住宅長寿命化事業で 40,964 千円となっている。

歳出決算額の構成比を前年度と比較すると、次表のとおりである。主に農林水産業費、教育費で増加している。その要因は、農業基盤整備事業及び鶴川中央小学校改築・鶴川地区給食センター建設工事などによるものである。減少は、主に衛生費と公債費で、穂別斎場改修工事終了、町債元金償還金及び町債利子償還金の減少によるものである。

〈表2-11〉 歳出決算額の前年度対比

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引増減	増減率
議 会 費	76,560	0.8%	66,836	0.8%	9,724	14.5%
総 務 費	978,200	10.3%	968,061	11.1%	10,139	1.0%
民 生 費	1,362,542	14.4%	1,299,381	14.8%	63,161	4.9%
衛 生 費	256,957	2.7%	275,038	3.1%	△ 18,081	△6.6%
農 林 水 産 業 費	1,015,270	10.7%	855,347	9.8%	159,923	18.7%
商 工 費	151,319	1.6%	158,870	1.8%	△ 7,551	△4.8%
土 木 費	507,104	5.4%	472,590	5.4%	34,514	7.3%
消 防 費	541,564	5.7%	539,871	6.2%	1,693	0.3%
教 育 費	1,410,178	14.9%	778,412	8.9%	631,766	81.2%
公 債 費	1,399,802	14.8%	1,555,570	17.8%	△ 155,768	△10.0%
諸 支 出 金	619,471	6.6%	600,709	6.9%	18,762	3.1%
給 与 費	1,132,879	12.0%	1,169,635	13.4%	△ 36,756	△3.1%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	11,200	0.1%	△ 11,200	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	9,451,846	100.0%	8,751,520	100.0%	700,326	8.0%

款別の歳出状況は、以下のとおりである。

〈表2-12〉 1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 議会費	77,427	76,560	0	867	98.9	100.0
前 年 度	67,435	66,836	0	599	99.1	100.0
比 較 増 減	9,992	9,724	0	268	△ 0.2	—

議会費の支出済額は、76,560千円で、前年度に比べ9,724千円(14.5%)増加している。不用額は前年度に比べて268千円増加し、予算額に対する執行率は、98.9%となっている。

〈表2-13〉 2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 総務管理費	1,034,663	941,400	52,382	40,881	91.0	96.2
② 徴税費	14,123	11,809	0	2,314	83.6	1.2
③ 戸籍住民基本台帳費	13,599	11,198	0	2,401	82.3	1.1
④ 選挙費	7,248	6,263	0	985	86.4	0.6
⑤ 統計調査費	6,257	6,221	0	36	99.4	0.6
⑥ 監査委員費	1,416	1,309	0	107	92.4	0.1
計	1,077,306	978,200	52,382	46,724	90.8	100.0
前 年 度	1,114,292	968,060	97,304	48,928	86.9	100.0
比 較 増 減	△ 36,986	10,140	△ 44,922	△ 2,204	3.9	—

総務費の支出済額は、978,200千円で、前年度に比べ10,140千円(1.0%)増加し、90.8%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費で庁舎管理経費や車両管理経費、広報作成費、地域自治区活動費などである。

総務費での不用額は、前年度に比べると2,204千円減少している。

支出済額の前年度対比は、下表のとおりである。

〈表2-14〉 総務費 (単位:千円・%)

科 目	H27支出済額①	H26支出済額②	増減額①-②	増減率
① 総務管理費	941,400	923,903	17,497	1.9%
② 徴税费	11,809	12,563	△ 754	△ 6.0%
③ 戸籍住民基本台帳費	11,198	8,838	2,360	26.7%
④ 選挙費	6,263	19,497	△ 13,234	△ 67.9%
⑤ 統計調査費	6,221	2,140	4,081	190.7%
⑥ 監査委員費	1,309	1,119	190	17.0%

① 総務管理費

支出済額は前年度に比べ 17,497 千円の増加となっている。これは、地方創生事業による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等を活用した事業を実施したことによるものである。

② 徴税费

前年度に比べると 754 千円減少している。これは、確定申告時による賃金雇用経費の減である。

③ 戸籍住民基本台帳費

前年度に比べると 2,360 千円増加している。これは、通知カード・個人カード関連業務による経費の増である。

④ 選挙費

前年度に比べると 13,234 千円減少している。これは、平成 26 年度執行の町長・町議選挙や衆議院議員選挙等の経費が減少したものです。

⑤ 統計調査費

統計業務にかかる一般経費で前年対比 4,081 千円の増となっている。これは、国勢調査、学校基本調査、経済センサス調査に係る報酬が増えたことによる。

⑥ 監査委員費

隔年参加している委員研修の年度であり、190 千円の増加となっている。

〈表2-15〉 3款 民生費 (単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 社会福祉費	1,116,413	1,065,813	0	50,600	95.5	78.2
② 児童福祉費	302,788	296,729	0	6,059	98.0	21.8
③ 災害救助費	0	0	0	0	-	0.0
計	1,419,201	1,362,542	0	56,659	96.0	100.0
前年度	1,341,093	1,299,381	0	41,712	96.9	100.0
比較増減	78,108	63,161	0	14,947	△ 0.9	-

民生費の支出済額は 1,362,542 千円で、前年度に比べると 63,161 千円増加し 96.0%の執行率となっている。

民生費の不用額は、56,659 千円で予算額に対して 4.0%となり、前年度に比べると 14,947 千円増加している。支出見込み額の予測が難しい医療費給付事業のため、予算額に対する不用額の割合は高率となっている。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

〈表2-16〉 民生費 (単位:千円・%)

科 目	H27支出済額①	H26支出済額②	増減額①-②	増減率
① 社会福祉費	1,065,813	1,026,226	39,587	3.9%
② 児童福祉費	296,729	273,155	23,574	8.6%

① 社会福祉費

前年度に比べると 39,587 千円増加している。これは、国民健康保険特別会計(事業勘定)への操出し増額が主なものである。

② 児童福祉費

前年度に比べると 23,574 千円の増加となっている。これは人事院勧告に伴う公定価格の見直し分と保育料負担が増えたことに伴い、こども園運営支援事業費が増加となったものである。

〈表2-17〉 4款 衛生費 (単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 保健衛生費	48,155	45,915	0	2,240	95.3	17.9
② 環境衛生費	212,689	211,042	0	1,647	99.2	82.1
計	260,844	256,957	0	3,887	98.5	100.0
前年度	267,509	262,504	0	5,005	98.1	100.0
比較増減	△ 6,665	△ 5,547	0	△ 1,118	0.4	—

衛生費の支出済額は、256,957 千円で前年度に比べ 5,547 千円減少し、予算額に対し 98.5%の執行率となっている。

衛生費は各種検診、予防接種など予測が難しい事業が多いが、不用額は、前年度に比べると 1,118 千円減少している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

〈表2-18〉 衛生費 (単位:千円・%)

科 目	H27支出済額①	H26支出済額②	増減額①-②	増減率
① 保健衛生費	45,915	50,985	△ 5,070	△ 9.9%
② 環境衛生費	211,042	224,053	△ 13,011	△ 5.8%

① 保健衛生費

前年度に比べ 5,070 千円減少している。これは主に、保健指導用公用車の更新及び看護師養成修学資金貸付金等が減少したことによるものである。

② 環境衛生費

前年度に比べ 13,011 千円減少している。これは主に、斎場修繕及び合併処理浄化槽設置に係る助成経費の減によるものである。

〈表2-19〉 5款 農林水産業費 (単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 農業費	859,194	856,555	0	2,639	99.7	84.4
② 林業費	121,333	120,028	0	1,305	98.9	11.8
③ 水産業費	38,722	38,686	0	36	99.9	3.8
計	1,019,249	1,015,269	0	3,980	99.6	100.0
前年度	865,212	855,347	0	9,865	98.9	100.0
比較増減	154,037	159,922	0	△ 5,885	0.7	—

農林水産業費の支出済額は、1,015,269千円で、前年度に比べ159,922千円増加し、予算額に対し99.6%の執行率となっている。不用額は、前年度に比べると5,885千円減少している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

〈表2-20〉 農林水産業費 (単位:千円・%)

科 目	H27支出済額①	H26支出済額②	増減額①-②	増減率
① 農業費	856,555	530,998	325,557	61.3%
② 林業費	120,028	286,254	△ 166,226	△ 58.1%
③ 水産業費	38,686	38,095	591	1.6%

① 農業費

前年度に比べ325,557千円増加している。これは主に、農業基盤整備事業基金積立金の原資積立及び農地耕作条件事業などの増によるものである。

② 林業費

前年度に比べ166,226千円減少している。これは主に、林業振興設備等整備事業及び施設等整備事業補助金(チップ工場機械・建屋)の減などによるものである。

③ 水産業費

前年度に比べ591千円増加している。これは主に、胆振管内ししゃも漁業振興協議会負担金の増によるものである。

〈表2-21〉 6款 商工費 (単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 商工費	197,493	151,319	34,375	11,799	76.6	100.0
前年度	166,864	158,870	0	7,994	95.2	100.0
比較増減	30,629	△ 7,551	34,375	3,805	△ 18.6	—

商工費の支出済額は、151,319千円で、前年度に比べ7,551千円減少し、予算額に対し76.6%の執行率となっている。これは主に、特産物直売所のトイレ洋式化工事の減によるものである。

〈表2-22〉 7款 土木費 (単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 土木管理費	3,532	3,347	0	185	94.8	0.7
② 道路橋梁費	234,652	231,155	0	3,497	98.5	45.6
③ 河川費	5,558	5,397	0	161	97.1	1.1
④ 都市計画費	42,771	42,264	0	507	98.8	8.3
⑤ 住宅費	268,585	224,941	40,964	2,680	83.8	44.4
計	555,098	507,104	40,964	7,030	91.4	100.0
前年度	498,572	472,589	17,043	8,940	94.8	100.0
比較増減	56,526	34,515	23,921	△ 1,910	△ 3.4	—

土木費の支出済額は、507,104千円で、前年度に比べ34,515千円増加し、予算額に対し91.4%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費(構成比45.6%)、都市計画費(構成比8.3%)、住宅費(構成比44.4%)である。

土木費の不用額は、前年度に比べると1,910千円減少している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

〈表2-23〉 土木費 (単位:千円・%)

科 目	H27支出済額①	H26支出済額②	増減額①-②	増減率
① 土木管理費	3,347	10,502	△ 7,155	△ 68.1%
② 道路橋梁費	231,155	310,786	△ 79,631	△ 25.6%
③ 河川費	5,397	5,905	△ 508	△ 8.6%
④ 都市計画費	42,264	59,767	△ 17,503	△ 29.3%
⑤ 住宅費	224,941	85,629	139,312	162.7%

① 土木管理費

前年度に比べ 7,155 千円減少している。これは主に地籍数値情報化事業が減少となったことによるものである。

② 道路橋梁費

前年度に比べ 79,631 千円減少している。これは主に、除雪の事業費が減少となったことによる。

③ 河川費

前年度に比べ 508 千円減少している。これは主に河川維持補修工事が減少したことによる。

④ 都市計画費

前年度に比べ 17,503 千円減少している。これは都市公園整備事業経費が減少したことによる。

⑤ 住宅費

前年度に比べ 139,312 千円増加している。これは、公営住宅新築工事（末広団地）によるものである。

〈表2-24〉 8款 消防費 (単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 消防費	542,267	541,564	0	703	99.9	100.0
前年度	540,805	539,871	0	934	99.8	100.0
比較増減	1,462	1,693	0	△ 231	0.1	—

消防費の支出済額は 541,564 千円で、前年度に比べ 1,693 千円増加している。予算額に対して 99.9%の執行率となっている。不用額は、前年度に比べ 231 千円減少している。

前年度に比べて増加となっているのは、主に胆振東部消防組合分担金が増加したことによる。

〈表2-25〉 9款 教育費

(単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 教育総務費	120,379	115,451	0	4,928	95.9	8.2
② 小学校費	1,068,936	1,062,536	0	6,400	99.4	75.3
③ 中学校費	43,479	40,351	0	3,128	92.8	2.9
④ 社会教育費	138,309	127,052	0	11,257	91.9	9.0
⑤ 保健体育費	71,599	64,788	0	6,811	90.5	4.6
計	1,442,702	1,410,178	0	32,524	97.7	100.0
前年度	810,672	778,413	0	32,259	96.0	100.0
比較増減	632,030	631,765	0	265	1.7	—

教育費の支出済額は、1,410,178千円で、前年度に比べ631,765千円増加し、予算額に対して97.7%の執行率となっている。支出済額の主なものは、小学校費（構成比75.3%）が約4分の3を占め、続いて社会教育費（構成比9.0%）、教育総務費（構成比8.2%）の順になっている。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

〈表2-26〉 教育費

(単位:千円・%)

科 目	H27支出済額①	H26支出済額②	増減額①-②	増減率
① 教育総務費	115,451	140,878	△ 25,427	△ 18.0%
② 小学校費	1,062,536	145,281	917,255	631.4%
③ 中学校費	40,351	40,828	△ 477	△ 1.2%
④ 社会教育費	127,052	387,140	△ 260,088	△ 67.2%
⑤ 保健体育費	64,788	64,286	502	0.8%

① 教育総務費

前年度に比べ25,427千円減少している。これは主に、教育施設整備基金積立金の原資積立が終了したことによるものである。

② 小学校費

前年度に比べ917,255千円増加している。これは主に鶴川中央小学校改築・給食センター建設工事によるものである。

③ 中学校費

前年度に比べ477千円減少している。これは主に、燃料単価の減によるものである。

④ 社会教育費

前年度に比べ260,088千円減少している。これは主に放課後子どもセンター新築事業終了によるものである。

⑤ 保健体育費

前年度に比べ502千円増加している。これは主に、穂別スポーツセンターアリーナ北側の暗幕更新によるものである。

〈表2-27〉 10款 公債費

(単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 公債費	1,400,759	1,399,802	0	957	99.9	100.0
前年度	1,556,800	1,555,570	0	1,230	99.9	100.0
比較増減	△ 156,041	△ 155,768	0	△ 273	0	—

公債費の支出済額は、1,399,802千円で、前年度に比べ155,768千円減少し、予算額に対して99.9%の執行率となっている。不用額は、前年度に比べると273千円減少している。

〈表2-28〉 11款 諸支出金 (単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 公営企業費	632,044	619,470	0	12,574	98.0	100.0
前年度	600,835	600,709	0	126	100.0	100.0
比較増減	31,209	18,761	0	12,448	△ 2.0	—

諸支出金の支出済額は、619,470千円で、前年度比べ18,761千円増加している。

公営企業会計への出資金と補助金で、内訳は次のとおりである。

- ・ 出資金 = 上水道事業会計 (簡易水道) 27,500千円
 下水道事業会計 (公共下水道) 24,000千円
 下水道事業会計 (農業集落排水) 8,000千円
 病院事業会計 47,391千円
- ・ 補助金 = 上水道事業会計 (簡易水道) 50,294千円
 下水道事業会計 (公共下水道) 96,708千円
 下水道事業会計 (農業集落排水) 48,876千円
 病院事業会計 224,401千円
- ・ 貸付金 = 上水道事業会計 (簡易水道) 30,000千円
 下水道事業会計 (公共下水道) 38,200千円
 下水道事業会計 (農業集落排水) 24,100千円

〈表2-29〉 12款 給与費 (単位:千円・%)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 給与費	1,135,259	1,132,879	0	2,380	99.8	100.0
前年度	1,169,640	1,169,635	0	5	100.0	100.0
比較増減	△ 34,381	△ 36,756	0	2,375	0.2	—

給与費の支出済額は、1,132,879千円で、前年度に比べ36,756千円減少し、予算額に対して99.8%の執行率となっている。不用額は、前年度に比べると2,375千円増加している。

職員数は、当年度で165人(平成28年3月末現在=年度末で退職の9人含み、一般会計分+特別会計分)、前年度は171人(平成27年3月末現在)である。

※特別職3人を除く全職員数(派遣職員等含む)

〈表2-30〉 13款 災害復旧費 (単位:千円・%・ポイント)

科 目	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
① 農林水産業施設災害復旧費	0	0	0	0	—	—
② 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	—	—
計	0	0	0	0	—	—
前年度	11,301	11,200	0	101	99.1	100.0
比較増減	△ 11,301	△ 11,200	0	△ 101	—	—

災害復旧費の支出済額は皆減となっている。

<表3-2> 【歳入】

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額 等	収 入 未 済 額	決 算 増 減	執 行 率	決 算 構 成 比
1 国民健康保険税	350,671,000	474,360,314	355,088,244	9,752,229 180,570	109,700,411	4,417,244	101.3%	19.9%
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
3 国庫支出金	369,162,000	378,417,401	378,417,401	0	0	9,255,401	102.5%	21.2%
4 療養給付費交付金	54,462,000	53,693,000	53,693,000	0	0	△ 769,000	98.6%	3.0%
5 前期高齢者交付金	321,133,000	321,027,220	321,027,220	0	0	△ 105,780	100.0%	18.0%
6 道支出金	76,135,000	87,895,817	87,895,817	0	0	11,760,817	115.4%	4.9%
7 共同事業交付金	389,228,000	411,541,562	411,541,562	0	0	22,313,562	105.7%	23.1%
8 財産収入	259,000	258,897	258,897	0	0	△ 103	100.0%	0.0%
9 繰入金	170,074,000	164,721,029	164,721,029	0	0	△ 5,352,971	96.9%	9.2%
10 繰越金	8,225,000	8,225,301	8,225,301	0	0	301	100.0%	0.5%
11 諸収入	1,793,000	4,676,817	2,908,734	0	1,769,383	1,115,734	162.2%	0.2%
合 計	1,741,144,000	1,904,817,358	1,783,777,205	9,752,229 181,870	111,469,794	42,633,205	102.4%	100.0%
前 年 度	1,480,468,000	1,603,247,478	1,477,658,158	3,645,453 302,300	122,246,167	△ 2,809,842	99.8%	100.0%
比 較 増 減	260,676,000	301,569,880	306,119,047	6,106,776 △ 120,430	△ 10,776,373	45,443,047	2.6%	

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

国保（保険勘定）の歳入決算状況を前年度比で見ると、次表のとおりである。

<表3-3> 【歳入】

(単位:千円/%)

科 目	H27収入済額①	H26収入済額②	増減額①-②	増減率①÷②
① 国民健康保険税	355,088	372,155	△ 17,067	△ 4.6
一般国保税	345,198	358,596	△ 13,398	△ 3.7
退職者国保税	9,890	13,559	△ 3,669	△ 27.1
② 一 部 負 担 金	0	0	0	-
③ 国 庫 支 出 金	378,417	376,152	2,265	0.6
④ 療 養 給 付 費 交 付 金	53,693	41,757	11,936	28.6
⑤ 前 期 高 齢 者 交 付 金	321,027	280,759	40,268	14.3
⑥ 道 支 出 金	87,896	86,493	1,403	1.6
⑦ 共 同 事 業 交 付 金	411,542	167,433	244,109	145.8
⑧ 財 産 収 入	259	332	△ 73	△ 22.0
⑨ 繰 入 金	164,721	118,457	46,264	39.1
⑩ 繰 越 金	8,225	32,466	△ 24,241	△ 74.7
⑪ 諸 収 入	2,909	1,655	1,254	75.8
合 計	1,783,777	1,477,659	306,118	20.7

国保税の収入状況は、下表のとおりである。

〈表3-4〉

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	備考
			金額	対予算	執行率	収納率			
27	350,671	474,360	355,088	4,417	101.3	74.9	9,752	109,700	還付未済額 181
26	360,921	496,401	372,154	11,233	103.1	75.0	3,646	120,903	還付未済額 302
増減	△ 10,250	△ 22,041	△ 17,066	-	-	△ 0.1	6,106	△ 11,203	

国保税の不納欠損状況は、〈表3-5〉のとおりである。

〈表3-5〉

(単位:円)

		地方税法第15条の7(滞納処分停止)に係るもの										地方税法第18条 (消滅時効の完成) によるもの		合計	
		第1項第1号該当 (財産なし)		第1項第2号該当 (生活困窮)		第1項第3号該当 (居所不明)		地方税法第18条 (消滅時効)を優先		第5項(即時消滅) によるもの					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	27	318	6,207,330	41	309,092	30	238,800	139	2,337,607	46	659,400	0	0	574	9,752,229
	26	0	0	0	0	0	0	108	1,207,000	55	1,300,619	79	1,137,834	242	3,645,453
	増減	318	6,207,330	41	309,092	30	238,800	31	1,130,607	△ 9	△ 641,219	△ 79	△ 1,137,834	332	6,106,776

※件数は期別ごとに積算

イ 歳出

国保会計の当年度歳出決算状況は、下表のとおりである。

〈表3-6〉 【歳出】

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	決 算 構 成 比
1 総務費	7,312,000	5,460,047	0	1,851,953	74.7%	0.3%
2 保険給付費	998,652,000	963,959,088	0	34,692,912	96.5%	56.9%
3 後期高齢者支援金	169,020,000	168,960,510	0	59,490	100.0%	10.0%
4 前期高齢者納付金	170,000	111,770	0	58,230	65.7%	0.0%
5 老人保健拠出金	7,000	6,976	0	24	99.7%	0.0%
6 介護納付金	70,500,000	69,854,141	0	645,859	99.1%	4.1%
7 共同事業拠出金	385,444,000	379,069,423	0	6,374,577	98.3%	22.4%
8 保健事業費	12,378,000	10,656,355	0	1,721,645	86.1%	0.6%
9 基金積立金	259,000	258,897	0	103	100.0%	0.0%
10 諸支出金	96,402,000	95,889,694	0	512,306	99.5%	5.7%
11 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	0.0%
合 計	1,741,144,000	1,694,226,901	0	46,917,099	97.3%	100.0%
前 年 度	1,480,468,000	1,469,432,857	0	11,035,143	99.3%	100.0%
比 較 増 減	260,676,000	224,794,044	0	35,881,956	△2.0%	

国保会計の歳出決算額については、予算額 1,741,144 千円に対し支出は 1,694,227 千円で予算額に対する執行率は、97.3%であり、不用額は 46,917 千円で、前年度比 35,882 千円増加しているが主に療養給付費の実績増によるものである。

支出済額は、前年度に比べて 224,794 千円増加している。これは、主に共同事業拠出金の増加が大きな要素となっている。

国保医療費の推移は次表のとおりである。

〈表3-7〉 国保医療費の推移

(単位:円)

区 分	平成27年度 医療費動向	平成26年度 医療費動向	備 考
入院費用額(10割)	468,558,570	423,063,490	
一般被保険者	439,827,190	407,681,270	
退職被保険者	28,731,380	15,382,220	
高額医療費	128,176,333	113,033,558	
一般被保険者	120,762,120	109,280,948	
退職被保険者	7,414,213	3,752,610	

国保会計（保険勘定）の歳出済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

〈表3-8〉歳出額の前年度対比表 (単位:千円・%)

科 目	H27支出済額①	H26支出済額②	増減額①-②	増減率
①総務費	5,460	7,654	△ 2,194	△ 28.7
②保険給付費	963,959	922,792	41,167	4.5
③後期高齢者支援金	168,961	179,580	△ 10,619	△ 5.9
④前期高齢者納付金	112	141	△ 29	△ 20.6
⑤老人保健拠出金	7	7	0	0.0
⑥介護納付金	69,854	78,814	△ 8,960	△ 11.4
⑦共同事業拠出金	379,069	167,569	211,500	126.2
⑧保健事業	10,656	9,238	1,418	15.3
⑨基金積立金	259	332	△ 73	△ 22.0
⑩諸支出金	95,890	103,306	△ 7,416	△ 7.2
⑪予備費	0	0	0	-
合 計	1,694,227	1,469,433	224,794	15.3

(2) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

ア 歳入

国保事業特別会計（直診勘定）の歳入決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
1 診療収入	170,224,000	175,767,246	175,635,277	9,480	122,489	5,411,277	103.2%	38.3%
2 診療外収入	8,991,000	9,942,457	9,864,908	0	77,549	873,908	109.7%	2.2%
3 繰入金	282,616,000	271,557,910	271,557,910	0	0	△ 11,058,090	96.1%	59.2%
4 繰越金	600,000	600,965	600,965	0	0	965	100.2%	0.1%
5 財産収入	1,144,000	1,079,351	1,079,351	0	0	△ 64,649	94.3%	0.2%
6 町 債	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合 計	463,575,000	458,947,929	458,738,411	9,480	200,038	△ 4,836,589	99.0%	100.0%
前 年 度	463,761,000	460,331,952	459,978,688	23,910	329,354	△ 3,782,312	99.2%	100.0%
比 較 増 減	△ 186,000	△ 1,384,023	△ 1,240,277	△ 14,430	△ 129,316	△ 1,054,277	△ 0.2%	

国保事業特別会計（直診勘定）の歳入決算額は 458,738 千円、歳出決算額は 458,263 千円で、形式収支 475 千円の黒字となっている。

収入済額は、予算現額を 4,837 千円下回り、執行率は 99.0%で、調定額に対する収入率は 99.9%である。

国保特別会計（直診勘定）の収入済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。
 <表3-10> 収入額の前年度対比表 (単位:千円/%)

科 目	H27収入済額①	H26収入済額②	増減額①-②	増減率①÷②
①診療収入	175,635	178,365	△ 2,730	98.5
②診療外収入	9,865	10,520	△ 655	93.8
③繰入金	271,558	269,482	2,076	100.8
④繰越金	601	29	572	2,072.4
⑤財産収入	1,079	1,582	△ 503	68.2
⑥町 債	0	0	0	-
合 計	458,738	459,978	△ 1,240	99.7

収入済額は、前年度に比べて1,240千円減少している。これは、主に診療収入の減によるものである。

患者数について、入院患者数は若干の増加傾向、外来患者数は減少傾向にある。

イ 歳出

国保事業特別会計（直診勘定）の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表3-11> 【歳出】 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算構 成 比
1 総務費	314,504,000	312,610,670	0	1,893,330	99.4%	68.2%
2 医業費	65,720,000	62,889,010	0	2,830,990	95.7%	13.7%
4 公債費	82,851,000	82,763,222	0	87,778	99.9%	18.1%
5 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0%	0.0%
合 計	463,575,000	458,262,902	0	5,312,098	98.9%	100.0%
前 年 度	463,761,000	459,377,723	0	4,383,277	99.1%	100.0%
比 較 増 減	△ 186,000	△ 1,114,821	0	928,821	△ 0.2%	

支出済額は、458,263千円で、執行率98.9%であり、前年度に比べて1,115千円減少している。これは、医業費中医療材料費、CT遠隔画像診断件数及び在宅酸素利用者、保守費用の減によるものである。

<表3-12> 歳出額の前年度対比表 (単位:千円・%)

科 目	H27支出済額①	H26支出済額②	増減額①-②	増減率
①総務費	312,611	312,302	309	0.1
②医業費	62,889	64,308	△ 1,419	△ 2.2
③公債費	82,763	82,768	△ 5	△ 0.0
④予備費	0	0	0	-
合 計	458,263	459,378	△ 1,115	△ 0.2

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

〈表3-13〉【歳入】

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額 等	収 入 未 済 額	決 算 増 減	執 行 率	決 算 構 成 比
1 後期高齢者医療保険料	80,727,000	80,748,800	80,609,200	0 38,600	178,200	△ 117,800	99.9%	64.5%
2 繰入金	44,286,000	43,312,966	43,312,966	0	0	△ 973,034	97.8%	34.7%
3 繰越金	881,000	881,740	881,740	0	0	740	100.1%	0.7%
4 諸収入	231,000	99,500	92,400	0	7,100	△ 138,600	40.0%	0.1%
合 計	126,125,000	125,043,006	124,896,306	0 38,600	185,300	△ 1,228,694	99.0%	100.0%
前 年 度	123,602,000	124,364,496	124,216,296	4,000 84,800	229,000	614,296	100.5%	100.0%
比 較 増 減	2,523,000	678,510	680,010	△ 4,000 △ 46,200	△ 43,700	△ 1,842,990	△ 1.5%	

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 124,896 千円、歳出決算額は 124,405 千円で、形式収支 491 千円の黒字となっている。

この会計は、75歳以上の後期高齢者に関して、独立した医療制度が創設され平成20年度から施行運営されている会計である。運営は北海道内全ての市町村が加入する広域連合により行われており、保険料は、広域連合が例で定めている。

収入済額は、予算現額を 1,229 千円下回り、執行率は 99.0%で、調定額に対する収入率は 99.9%である。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況の前年度比は、次表のとおりである。

〈表3-14〉 歳入額の前年度対比表

(単位:千円/%)

科 目	H27収入済額①	H26収入済額②	増減額①-②	増減率
①後期高齢者医療保険料	80,609	78,853	1,756	2.2
② 繰 入 金	43,313	44,305	△ 992	△ 2.2
③ 繰 越 金	882	324	558	172.2
④ 諸 収 入	92	735	△ 643	△ 87.5
⑤ 広 域 連 合 支 出 金	0	0	0	—
合 計	124,896	124,217	679	0.5

イ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

<表3-15> 【歳出】

(単位:円)

区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率	決算構成比
1 総務費	1,306,000	1,180,817	0	125,183	90.4%	0.9%
2 分担金及び負担金	124,489,000	123,152,191	0	1,336,809	98.9%	99.0%
3 諸支出金	230,000	71,500	0	158,500	31.1%	0.1%
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0%	0.0%
合 計	126,125,000	124,404,508	0	1,720,492	98.6%	100.0%
前 年 度	123,602,000	123,334,556	0	267,444	99.8%	100.0%
比 較 増 減	2,523,000	1,069,952	0	1,453,048	△1.2%	

支出済額は、124,405千円で、執行率98.6%であり、前年度比で1,070千円増加している。主なものは、分担金及び負担金で、前年度に比べて1,667千円の増加となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳出済額を前年度比で見ると、次表のとおりである。

<表3-16> 歳出額の前年度対比表

(単位:千円・%)

科 目	H27支出済額①	H26支出済額②	増減額①-②	増減率
①総務費	1,181	1,121	60	5.4
②分担金及び負担金	123,152	121,485	1,667	1.4
③諸支出金	72	729	△657	△90.1
④予備費	0	0	0	-
合 計	124,405	123,335	1,070	0.9

(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

ア 歳入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである

<表3-17> 【歳入】

(単位;円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	決算増減	執行率	決算構成比
1 介護保険料	157,684,000	162,018,088	157,702,546	233,107 110,207	4,192,642	18,546	100.0%	18.6%
2 分担金及び負担金	1,764,000	1,797,650	1,797,650	0	0	33,650	101.9%	0.2%
3 国庫支出金	208,320,000	207,343,845	207,343,845	0	0	△ 976,155	99.5%	24.5%
4 支払基金交付金	221,614,000	221,614,000	221,614,000	0	0	0	100.0%	26.2%
5 道支出金	125,998,000	125,999,808	125,999,808	0	0	1,808	100.0%	14.9%
6 財産収入	190,000	166,811	166,811	0	0	△ 23,189	87.8%	0.0%
7 繰入金	115,356,000	106,699,359	106,699,359	0	0	△ 8,656,641	92.5%	12.6%
8 繰越金	25,052,000	25,052,624	25,052,624	0	0	624	100.0%	3.0%
9 諸収入	55,000	107,860	55,660	0	52,200	660	101.2%	0.0%
合 計	856,033,000	850,800,045	846,432,303	233,107 110,207	4,244,842	△ 9,600,697	98.9%	100.0%
前 年 度	848,173,000	849,475,756	845,649,818	25,920 97,800	3,897,818	△ 2,523,182	99.7%	100.0%
比 較 増 減	7,860,000	1,324,289	782,485	207,187 12,407	347,024	△ 7,077,515	△ 0.8%	

※不納欠損額等の欄の上段は不納欠損額、下段は過誤納金還付未済額

介護保険特別会計の歳入決算額は 846,432 千円、歳出決算額は 810,215 千円で、形式収支 36,217 千円の黒字となっている。(次年度で精算返還の財源)

収入済額は、予算現額を 9,601 千円下回り、調定額に対する収入率は、98.9%となっている。収入済額を前年度比で見ると 782 千円増加している。これは主に、介護保険料、繰越金が増加していることによる。収入未済額は 4,245 千円で、前年度比 347 千円の増加となっている。

収入済額の対前年度比は、次表のとおりである。

<表3-18> 歳入額の前年度対比表

(単位:千円/%)

科 目	H27収入済額①	H26収入済額①	増減額①-②	増減率
① 介護保険料	157,702	146,680	11,022	7.5
② 分担金及び負担金	1,798	1,516	282	18.6
③ 国庫支出金	207,344	215,615	△ 8,271	△ 3.8
④ 支払基金交付金	221,614	234,718	△ 13,104	△ 5.6
⑤ 道支出金	126,000	133,255	△ 7,255	△ 5.4
⑥ 財産収入金	167	168	△ 1	△ 0.6
⑦ 繰入金	106,699	105,734	965	0.9
⑧ 繰越金	25,052	7,915	17,137	216.5
⑨ 諸収入	56	48	8	16.7
合 計	846,432	845,649	783	0.1

イ 歳出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

〈表3-19〉 【歳出】

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算構成比
1 総務費	7,641,000	6,783,090	0	857,910	88.8%	0.8%
2 保険給付費	806,913,000	763,831,265	0	43,081,735	94.7%	94.3%
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	-	0.0%
4 地域支援事業費	21,709,000	20,244,782	0	1,464,218	93.3%	2.5%
5 基金積立金	190,000	166,811	0	23,189	87.8%	0.0%
6 諸支出金	19,480,000	19,189,271	0	290,729	98.5%	2.4%
7 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0%	0.0%
合 計	856,033,000	810,215,219	0	45,817,781	94.6%	100.0%
前 年 度	848,173,000	820,597,194	0	27,575,806	96.7%	100.0%
比 較 増 減	7,860,000	△ 10,381,975	0	18,241,975	△2.1%	

支出済額は 810,215 千円で、前年度に比べて 10,382 千円減少している。これは、主に保険給付費の減少によるもので、予算現額に対する執行率は 94.6%であり、不用額は前年度に比べて 18,242 千円増加している。

支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

〈表3-20〉 歳出額の前年度対比表

(単位:千円・%)

科 目	H27支出済額①	H26支出済額②	増減額①－②	増減率①÷②
①総務費	6,783	7,676	△ 893	88.4
②保険給付費	763,831	784,757	△ 20,926	97.3
③財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
④地域支援事業費	20,245	18,152	2,093	111.5
⑤基金積立金	167	168	△ 1	99.4
⑥諸支出金	19,189	9,845	9,344	194.9
合 計	810,215	820,598	△ 10,383	98.7

(4) 基金

<表4-4>

平成27年度基金積立調書

(単位:円)

基金区分	前年度末 (27.3.31)	平成26年度決算額				今年度末 (H28.3.31)
		原資積立額	利子積立金	取り崩し額	増減額	
1 財政調整基金	1,511,997,365	304,000,000	4,533,015		308,533,015	1,820,530,380
2 減債基金	694,613,811		2,105,915		2,105,915	696,719,726
3 その他の特定目的基金	3,288,561,239	264,024,401	9,958,472	146,511,772	127,471,101	3,416,032,340
①基本基金	154,503,491	22,720,153	465,824		23,185,977	177,689,468
②情報通信施設営繕基金	83,847,105	286,100	254,692	374,868	165,924	84,013,029
③地域振興基金	1,017,600,379	20,035,194	3,079,881	11,992,892	11,122,183	1,028,722,562
④バス運行事業基金	241,805,235		732,837		732,837	242,538,072
⑤四季の館営繕基金	208,229,892		632,815	23,424,012	△ 22,791,197	185,438,695
⑥水産業振興基金	206,105,722		624,348		624,348	206,730,070
⑦教育施設整備基金	496,102,795		1,497,976	100,000,000	△ 98,502,024	397,600,771
⑧生涯学習推進基金	139,271,574	144,954	424,217	2,239,340	△ 1,670,169	137,601,405
⑨中村基金	18,830,016		57,326	550,000	△ 492,674	18,337,342
⑩金券基金	1,170,842		731		731	1,171,573
⑪未来担い手基金	121,324,123	1,100,000	371,750	4,826,000	△ 3,354,250	117,969,873
⑫地域産業多角化推進基金	49,922,339		151,896		151,896	50,074,235
⑬鈴木章記念事業推進基金	47,127,297	9,738,000	140,418	3,104,660	6,773,758	53,901,055
⑭公共施設長寿命化基金	502,720,429		1,523,761		1,523,761	504,244,190
⑮恐竜の卵基金	0	10,000,000			10,000,000	10,000,000
⑯農業基盤整備事業基金	0	200,000,000			200,000,000	200,000,000
一般会計基金合計	5,495,172,415	568,024,401	16,597,402	146,511,772	438,110,031	5,933,282,446
国民健康保険給付費支払準備基金	82,068,116		258,897		258,897	82,327,013
介護給付費準備基金	54,890,350		166,811		166,811	55,057,161
基金総額	5,632,130,881	568,024,401	17,023,110	146,511,772	438,535,739	6,070,666,620

区分	前年度末現在高	当該年度増減額	決算年度現在高
現金	5,632,130,881	438,535,739	6,070,666,620

<表4-5>

出資による権利

平成28年03月31日 現在

単位:円

番号	名 称	枚数	額 面 金 額
1	苫小牧信用金庫	80	500,000
2	北海道漁業信用基金協会	5	1,000,000
3	欠番(胆振東森林組合が苫小牧広域森林組合へ合併)		
4	北海道私学振興基金協会	5	150,000
5	北海道農業信用基金協会	1	1,500,000
7	北海道市町村職員福祉協会	10	2,000,000
8	北海道土地改良事業団体連合会	1	300,000
9	北海道信用保証協会	9	560,000
10	北海道勤労者信用基金協会	4	450,000
11	北海道学校保健会	6	243,000
12	北海道漁港協会	2	22,400
13	北海道地域医療振興財団	1	360,000
14	北海道健康づくり財団	4	2,960,000
15	財団法人 ふるさと情報センター	1	500,000
16	北海道社会福祉施設運営財団	1	160,000
17	北海道暴力追放センター	1	600,000
18	北海道栽培漁業振興公社	9	9,000,000
19	(財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	200,000
20	苫小牧広域森林組合	2	7,526,000
21	北海道産炭地域振興基金協会	1	20,000
22	北海道農業開発公社	2	200,000
23	むかわ町水道事業会計	2	25,573,000
24	むかわ町下水道事業会計	6	82,349,000
25	むかわ町水道事業会計(簡易水道)	8	195,049,000
26	地方公営企業等金融機構	1	1,600,000
27	むかわ町下水道事業会計(農業集落排水)	3	27,086,000
28	むかわ町病院事業会計	2	84,704,000
	計		444,612,400

<表4-6>

株 券

単位:円

番号	名 称	枚数	額 面 金 額
1	株式会社 北海道畜産公社	7	5,100,000
2	株式会社 果 夢 工 房	4	40,000,000
3	ホッカイドウ競馬振興 株式会社	10	1,000,000
4	(株)ほくほくフィナンシャル	6	286,600
5	(株)ドーコン	9	9,000
	計		46,395,600

5 むすび

(1) 総決算

一般会計と特別会計の総決算額での純計決算額(会計間の繰出と繰入を控除後)の歳入歳出差引残高は3億8135万8千円で、翌年度に繰り越しすべき財源(繰越明許費の財源)を差し引いた実質収支額は1億6878万円の黒字決算となっている。

一般会計の決算額は、歳入97億647万円に対し、歳出94億5184万6千円で、形式収支は2億5462万4千円、実質収支は1億7704万6千円とそれぞれ黒字になっている。町税は、厳しい経済情勢を反映し、前年度に比較し1673万1千円(1.8%)の減少となっている。

また、地方交付税は前年度に比較し2854万7千円(0.6%)の減少となっており、一般財源の79.7%、歳入全体でも51.0%を占める割合となっている。

特別会計の総計決算額では、歳入32億1384万4千円、歳出30億8711万円で、形式収支・実質収支ともに1億2673万5千円で黒字だが、純計決算額は3億7414万9千円の赤字である。

(2) 財政の現状

一般会計歳入では、一般財源のうち地方交付税、町税などが前年度に比べ減少したが、地方消費税交付金は一昨年4月1日からの消費税率引き上げにより、一般財源総額で3902万1千円の増加となっている。

一般会計歳出額を性質別に見ると、義務的経費の構成比は34.2%で、前年度比5.9ポイント下降している。

なお、投資的経費の構成比は、19.6%で、前年度比37.2ポイント上昇している。経常経費についても、構成比では80.4%、前年度比で2.7ポイントの増加となった。

財政構造については、一般会計では普通交付税が歳入全体の5割弱を占め、依存財源の割合が高いものの、それにより一般財源が増加し、また平成24年度に策定した中長期財政運営指針に沿って、将来負担を見据えた起債発行の抑制並びに基金の積み増しを行うなど、安定した財政運営を行っているといえる。

特別会計では、3会計4事業勘定となっており後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、共同事業拠出金等の増減はあるものの、一般会計からのルール繰り出し等により平年並みに推移している。

国民健康保険事業勘定ではルール分のほか、次年度以降の国保事業の安定運営を図るための繰り出しを行っている。

(3) 町債残高

町債は一般会計で前年度末残高111億2928万6千円に対し、当年度末残高108億6137万9千円で、2億6790万7千円(2.4%)減少している。これは当年度中新たに、10億7345万9千円(臨時財政対策債、鵠川中央小学校校舎改築等事業債など9件)の発行に対し、12億6321万8千円を償還していることによるもの

である。

特別会計では、国保会計（直診勘定）で前年度末残高 3 億 8342 万 6 千円に対し、7814 万 8 千円を償還している。

町債現在残高（一般会計＋国保特別会計）108 億 6137 万 7 千円に、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額 1 億 1635 万 9 千円を加え、基金現在高 60 億 7066 万 7 千円を差し引いた将来にわたる財政負担額は、49 億 707 万 1 千円であり、前年度比で 15 億 4260 万 7 千円の減少となっている。町債の発行、債務負担行為の設定に当たっては、財政の健全化の確保に、今後も配慮されるよう望む。

（４）基金

財政調整基金は、当年度の積立額は 3 億 853 万 3 千円で、当年度末現在高は 18 億 2053 万円となっている。減債基金は、当年度の積立額は 210 万 6 千円で、当年度末現在高は 6 億 9671 万 9 千円となっている。

（５）収納対策

本町においては、人口の動向を見ても町税の増収に、今後大きな期待は難しいものと考えられる。当年度の町税収納済額 9 億 615 万円は、前年度比で 1673 万 1 千（1.8%）減少し、収納率では 81.3%で前年度より 0.7 ポイント減少、収入未済額は前年度から 691 万 5 千円増加し、2 億 628 万 4 千円となった。

特に固定資産税の収入未済額は 1 億 7561 万 8 千円、収納率は前年度より 1.4 ポイント減少の 70.6%となっている。

国民健康保険税の当年度の収納済額 3 億 5508 万 8 千円は、前年度比で 1706 万 7 千円（4.6%）減少し、収納率は 74.9%で、前年度比 0.1 ポイント減少、収入未済額は前年度比で 1120 万 3 千円減少し 1 億 970 万円となっている。

児童福祉費負担金（保育料）については、納付率が 2.6 ポイント減少し 87.5%となっており、公営住宅使用料についても、収納率 0.8 ポイント増加しているが、諸収入のアイヌ新築資金等貸付金の収納率は、現年度分で 4.7 ポイント減少し、滞納繰越分を合わせた合計では、5.4 ポイント減少している。

また教育使用料については前年度対比で収入未済額が減少し、限られた職員数の中での努力がみられるが、依然と低い収納率を推移していることから、今後も粛々と適切な滞納処理に取り組まれることを期待するところであります。

（６）適正運営

平成 27 年度むかわ町の会計決算は、一般会計において合併特例による普通交付税の恩恵もあり財源が十分に確保でき、安定した財政運営を行っているといえる。

しかし、合併に伴う地方交付税算定の特例により、平成 27 年度までは旧町区分でそれぞれ算定し合算した額で交付を受けることができたが、28 年度からは合併特例逡減期を迎え 5 年間の激減緩和措置があるものの、33 年から新町での算定となり、収入が減少することが見込まれている。こうした見通しの中においても、持続した収入と持続可能な行財政の実施に向け、中長期財政運営指針に沿

って財政運営に努めつつ、「まちづくり計画」や「まち・ひと・しごと総合戦略」に定めた各種施策の着実な推進を望むものです。

最後に、引き続き景気低迷から町民の地方行政に対する期待は益々大きくなっているものと考えます。限られた財源を効果的・効率的に活用し、「まちづくり基本条例」に定めた「町民主体の原則」、「情報共有の原則」、「町民参加と協働の原則」に常に立ち返り、経済的で効果的な事務事業遂行を期待するものです。